

漁業情報で水産物流通の活性化を図る

沖縄県水産海洋技術センター 普及班

秋田 雄一

開催日時：令和7年12月16日(火) 13:30～15:30

開催場所：沖縄県水産会館

出席者数：27名（うち、Web参加7名）

対象者：県内漁業協同組合職員、市町村水産担当職員、県関係職員ほか

講演名：漁業情報で水産物流通の活性化を図る

講師：秋田県水産振興センター増殖部 部長 甲本亮太氏

1. 緒言

水産物のセリ市場では、海況等により水揚げされる魚種や量が不安定であり、仲買は、事前に漁協職員に上場の状況を電話等で聞き取ってセリへの参加を判断する必要がある。秋田県では、セリ市場における静止画像の共有システムを導入したことで、漁協職員が多忙な時間帯の省力化を図ることができたという。

沖縄県では、糸満市及び那覇市の大規模市場におけるセリが朝4時30分から始まり、その後各地域の市場でセリが開かれる。そのため、短時間で複数の市場を廻る仲買にとっては、どの市場でこういった水産物を落札するかを決定するために、可能な限り早く情報を入手する必要がある。

本県でも秋田県と同様なシステムを導入することで、市場職員の省力化や、仲買の業務効率化を図ることが期待できるほか、地方の卸売市場では、水揚げが多い日に、より多くの仲買の参集することによって魚価の向上が期待できる。そこで、同システムの導入に携わった秋田県水産振興センター増殖部の甲本氏を講師として招き、研修会を開催した。

2. 研修会の概要

研修会は、令和7年12月16日（火）に沖縄県水産会館で開催した。

参加者は、県内各漁協の組合長、参事や市場担当職員、水産団体職員、市町村の水産担当職員のほか県関係者27名で、うち7名は遠隔地からのWeb参加であった。

甲本氏には、秋田県における漁業現場における課題と、IoTを活用して改善を図った事例についてご紹介いただいた。

講演後は時間の許す限り、参加者との意見交換や質疑が行われた。

3. 講演の内容

「漁業情報で水産物流通の活性化を図る」

（甲本 亮太 氏）

講演の導入では、秋田県の漁業について参加者の理解を促すため、沖縄県と秋田県の海岸線延長や、漁業就業者数、漁獲量といった統計的な数値や、海水温や気温といった自然条件の比較解説があった。秋田県の沿岸漁業では、底引きや定置網、刺網、延縄など多様な漁法が展開されており、ハタハタ、ホッケ、ウスメバルほ

か3種が漁獲量のおよそ7割を占めているものの、それ以外の漁獲対象が100種類以上と多様性に富んでいるという。また、秋田県の沿岸漁業では、船主が漁船の入出港状況や操業位置を公表したがるにほかに、入港するまでその日の漁獲物や漁獲量が把握できないため、漁港側で水揚げを待つ漁協職員や仲買が、仕分けやセリ、出荷先の手配といった準備が困難であった、という課題が紹介された。

こうした課題に対して、甲本氏は人手に頼らない情報収集方法として、IoT技術を活用した自動化や、情報をスマホで共有できる仕組みを考案することとなり、手始めに既成品のネットワークカメラを購入し、県内の複数漁協に設置して、仲買等がセリ場に赴く前から水揚げの状況が把握できる仕組みを構築した。その後もネットワークカメラの自作や、静止画像のインターバル撮影の自動化、撮影した画像を共有フォルダに自動保存・管理するシステムの構築を進めた。

こうした取り組みに対して、幅広い年代の仲買や運送業、漁協職員、研究・行政職員から関心が寄せられ、特に漁獲量の増減によってその日の業務量が左右される仲買・運送業の利用頻度が高く、利用状況のアンケートに回答した94%が、一日1回以上閲覧していた。これらの業種からは、「市場に行く前に取引先に情報提供でき、販路を確保しやすい」や、「輸送中も競売が気になり休めなかったが、休憩が取り易い」といった、働き方の改善に役立ったという感想が寄せられた。

その後も、漁船で入力した漁獲情報を自動集計し表示する「水揚げ速報」や、漁船にデジタル端末を搭載して漁船入出港情報をリアルタイムに把握できる仕組みの構築、県調査船の漁海況等の情報を秋田県水産情報サイトでまとめて発信する新たな取り組みを展開している。

4. 質疑応答

講演終了後、参加者から活発な質問が行われた。(以下は、抜粋)

- ・冒頭で、漁業者が操業情報をなかなか公表したがるにほかにあった。現在は比較的オープンになっているようだが、公表についてどのように合意形成したか。

→個別の漁船の位置情報は表示しないとか、情報公開の時間を設定する等漁業者が了解できる範囲を打ち合わせながら検討を進めた。

- ・仲買側がこのシステムに大きな関心があると思うが、流通や価格向上での効果はあったか。

→価格の向上の評価は難しいが、仲買からは数量が多いイカなど水揚げ・流通に準備が必要な魚種の情報が得られることで働きやすさにつながっている。

- ・セリ前の水揚げ状況が静止画で公表されることにより、水揚げが少ない市場ではセリ集まる仲買が減ってしまうような弊害はないだろうか。

→秋田県では、市場の統合と重なり、人の動きが減ってマイナスはなかった。

5. 謝辞

○講師の甲本 亮太氏には、大変お忙しい中、貴重なご講演をいただき、厚く御礼申し上げます。



会場の様子